

笛吹市 議会だより

令和6年10月24日発行

2024 Vol.80



故前島議員

渡辺議員

小林議員

河野議員

岡 議員

神澤議員

山田議員

保坂議員

野澤議員

河野議員

神宮司議員

武川議員

渡辺議員

中川議員

海野議員

中村議員

望月教育長

深澤副市長

山下市長

古屋議員

落合議員

荻野議員

市制施行20周年を迎え ② 質疑および代表質問 ⑦

提出案件一覧表 ④ 質疑および一般質問 ⑰

決算に対する監査意見 ⑤ 委員会レポート ⑳

令和5年度決算状況 ⑥ 市民リレートーク/編集後記 ㉔



FUEFUKI CITY

市制施行20周年を迎え



笛吹市議会 議長
古屋 始 芳

笛吹市市制施行20周年を迎えるに当たり、笛吹市議会を代表いたしましたしごと挨拶申し上げます。

本市は、平成16年10月12日に市政を施行して以来、採れたての美味しい果実と名湯のまちとして、現在まで多くの人々を魅了してきました。

平成30年からは、第二次笛吹市総合計画を策定し、将来像を「ハートフルタウン笛吹」優しさあふれるまち」と定め、笛吹市に住む誰もが、心豊かに優しい気持ちで、安心して暮らすことができるまちづくりを進めており、各分野においてさまざまな事業が実施されております。

さて、近年の社会情勢に目を向けてみますと、私たちが

取り巻く環境は過去に例を見ない著しい変化の中にあります。人口減少・少子高齢化、経済のグローバル化、安全保障環境の緊張の高まり、デジタル技術の目覚ましい発展、気候変動の影響による自然災害の激甚化、大地震のリスクなど、市民生活に多大な影響を与えています。

なかでも、令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでとはあまりにも異なる生活様式への移行を余儀なくされました。

笛吹市では、国や県の支援策を整理した上で、支援が行き届かない市民に対して市独自の支援を行い、難局を乗り越えました。このことは、山下市長のリーダーシップと市民の皆さま、関係各位のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

市議会といたしましても、令和6年11月13日をもって、第5期任期を迎えます。今期

を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症対策のため、市民の皆さまとふれあう機会が少なくなり、市民の意見が市政へ反映させるため、工夫しながら議員活動を行う必要があると感じました。そのような状況の中、議員が笛吹高校へ出向き、探求学習を通じて学生と意見交換できたことは、次世代を担う若者たちに誇れるまちとして笛吹市を引き継ぐために、有意義な取り組みでした。

また、令和5年第2回定例会からは、議会タブレットを導入し、議会資料のデジタル化により、業務効率化を図り、利便性を向上させることができました。

これからも、二元代表制の一翼を担い、市民の皆さまの負託に応えるべく研鑽を重ね、笛吹市の一層の発展のため全力で取り組んでまいります。

今後とも、議会に対しましてご支援、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和6年第2回(7月)臨時会提出案件一覧表

○賛成 ●反対
(古屋始芳議長を除く)

種別	案件名	笛新会		清心会		誠和会		公明党		笛政クラブ		日本共産党		無党派		結果				
		海野利比古	保坂利定	神宮司正人	荻野謙一	神澤敏美	武川則幸	落合俊美	山田宏司	河野正博	小林始	中村正彦	渡辺清美	中川秀哉	岡由子		古屋始芳	渡辺正秀	河野智子	野澤今朝幸
条例	春日居子育て支援センター条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	契約の締結について(御坂中学校校舎改築工事(機械設備)(債務)) 動産の取得について(小型動力ポンプ積載水槽車購入(境川分団本部)(明許))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和6年7月16日開会

9月議会・会期日程

8月26日（月）

・議会運営委員会、全員協議会

9月2日（月）

■開会

●本会議

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・市長行政報告

・提出議案の説明

・決算審査報告

9月10日（火）

●本会議 質疑および代表質問

9月11日（水）

●本会議 質疑および一般質問・付託

9月13日（金）・17日（火）

・各常任委員会（付託事件審査）

9月18日（水）～9月20日（金）

・各常任委員会（付託事件審査）

〔決算認定〕

9月27日（金）

・議会運営委員会、全員協議会

●本会議

・委員会審査報告・追加議案の説明・質疑・付託・審査・審査報告報告・討論・採決

■閉会

議会日誌 GIKAI diary

6月 June

- 2日 山梨県人会連合会
- 3日 議会運営委員会、議会全員協議会、議会広報編集委員会
新山梨環状道路整備促進期成同盟会会計監査
西関東連絡道路整備促進期成同盟会会計監査
果実盗難防止対策連絡会議
- 4日 会派別意見交換会
- 6日 質疑・質問通告期限、通告確認会議（通告確認および許可）
経済懇話会第19回定期総会
防犯協会笛吹支部定期総会
- 8日 稲山ほたる銀河の会ほたる祭り
- 10日 第2回定例会本会議（開会）
- 17日 第2回定例会本会議（一般質問・付託）
- 18日 春日居納涼盆おどり大会実行委員会
石和温泉観光協会通常総会・懇親会
- 19日 常任委員会、総務常任委員会現地視察（防災備蓄倉庫）
笛吹高校同窓会役員会
- 20日 常任委員会
教育厚生常任委員会現地視察（石和給食センター）
教育厚生常任委員会現地視察（教育支援センターステラ）
- 21日 笛吹地区防犯連絡所協会定期総会
- 24日 警察友の会
- 25日 シルバー人材センター令和6年度定時総会
スポーツ協会総会
- 26日 議会運営委員会、全員協議会、第2回定例会本会議（最終日）
議会広報編集委員会
- 27～28日 JAふえふき桃フェア

7月 July

- 3日 第74回笛吹市「社会を明るくする運動」推進大会
議会広報編集委員会
- 9日 甲府市議会正副議長就任あいさつ
- 11日 JAフルーツ山梨桃競売会
- 12日 消防団操法大会激励式（八代分団）
- 13日 市町村対抗軟式野球大会優勝報告会
- 16日 議会運営委員会・全員協議会・第2回臨時会本会議
- 18日 リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会
- 20日 笛吹川石和鵜飼開き
- 28日 第55回石和温泉柔道大会兼第60回笛吹市スポーツ少年団大会
- 29～30日 関東市議会議長会正副会長会議、第1回支部長会議、視察研修

8月 August

- 1日 渋川改修期成同盟会総会
- 2日 山梨県市議会議長会議員合同研修会（前期）
- 7日 西関東連絡道路整備促進期成同盟会総会
- 9日 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会
- 14日 甲斐いちのみや大文字焼き
- 19日 東八広域行政事務組合議会 議長事前説明
シルバー人材センター要望活動
金川沿岸を守る会 定期総会
- 20日 東八広域行政事務組合議会全員協議会・定例会
- 26日 議会運営委員会、議会全員協議会、議会広報編集委員会
- 27日 会派別意見交換会
- 29日 質疑・質問通告期限、通告確認会議（通告確認）
- 30日 通告確認会議（許可）

令和6年第3回(9月)定例議会提出案件一覧表

○賛成 ●反対
 ④賛成討論 ⑤反対討論
 (古屋始芳議長を除く)

種別	案件名	笛新会					清心会		誠和会		公明党		笛政クラブ		日本共産党		舞会派	結果
		海野利比古	保坂利定	神宮司正人	荻野謙一	神澤敏美	武川則幸	落合俊美	山田宏司	河野正博	小林正彦	中村清美	中川秀哉	岡由子	古屋始芳	渡辺正秀	河野智子	
報告	財政健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告																	
条例	・消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・境川観光交流センター条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
令和6年度補正予算	・学童保育室条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・一般会計補正予算(第4号)																	
令和5年度決算認定	・国民健康保険特別会計補正予算(第2号)																	
	・介護保険特別会計補正予算(第2号)																	
	・後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)																	
	・境川観光交流センター特別会計補正予算(第2号)																	
	・森林経営管理特別会計補正予算(第1号)																	
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																	
	・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)																	
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度決算認定	・一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・国民健康保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・農業集落排水特別会計																	
	・境川観光交流センター特別会計																	
	・森林経営管理特別会計																	
	・黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計																	
	・大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計																	
	・稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
・牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・水道事業会計決算認定	④	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・春日居地区温泉給湯事業会計																		
・公共下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・簡易水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	・山梨県後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	・動産の取得(児童生徒用1人1台端末購入)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人事	・人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和5年度決算に対する監査意見

※意見の要約・一部抜粋です

代表監査委員 曾根哲哉

令和5年度の一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算等について、審査に付された決算書および提出された審査資料に基づき審査を執行した結果、それぞれ関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められた。また、決算の内容、予算執行についても適正妥当であると認められた。

〔一般会計〕

令和5年度の一般会計決算状況は、実質収支額は黒字決算で、歳入では市税が伸びたが、地方交付税・国庫支出金は減少している。将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ることから、将来、財政を圧迫する、可能性の度合いは示されていないが、財政の弾力性を測る経常収支比率は、人口が減少する中、税収の大幅な伸びが難しいこと、義務的経費の縮減も難しいことから、財政運営に当たっては、引き続き配意をお願いしたい。

●事務処理の適正化

市民の貴重な税金で運営されていることを念頭に、業務に関係する条例や諸規定への理解を深め、業務遂行に細心の注意を払い、市民の付託に応えられるよう努力を望む。

●危機管理体制の確立

災害が激甚化・多発化している。防災意識を高め、避難情報の理解や適切な訓練の実施などの充実・強化をお願いしたい。

●情報環境関連事業

AIの進化やDX、ICTの活用の動き

が加速している。デジタルの活用で、住民誰しも便利で快適に暮らせるよう期待する。

●観光・産業・まちづくり関連事業

観光ニーズは多種多様化し、多面的な施策展開が必要。市の主要産業である観光の振興や農業の維持拡大を、なお一層図られるよう望む。また、安全で快適で利便性が高く、住んでよかったと実感できるまちづくりを目指し、インフラ等の整備を図っていただきたい。

●子育て、教育関連事業

安心して子供を産み、子育てできる環境の充実を図るとともに、さらに充実した施策の取組をお願いする。また、児童生徒が安全かつ良好な環境で学校生活が送れるよう、教育環境の整備に配意をお願いする。

●保健福祉関連事業

健康寿命を延ばす事業の実効ある実施が重要。健康づくり事業や、介護予防事業などを通じ、医療費等の抑制に繋げていただきたい。

●市税及び料金等の収納率の向上

収入未済額の解消に当たり、市民負担の公平性の観点から、収納体制の強化、関係部署との連携、滞納実態に即したきめ細かい収納対策をお願いしたい。

●補助金・交付金

目的や計画が適切に実行されているか、市民、事業者などに、直接または波及的効果が期待できているか等の十分な検証をお願いする。

●委託契約

委託事業者との内容確認、現場での工程確認等を徹底し、適正な契約行為がなされ

るようお願いする。

●指定管理者制度の検証

指定管理者から必要な報告等を徴し、目的が達成されているか否か検証し、事故や施設の休業をせざるを得ない事態を招かないよう望む。

〔特別会計〕

（国民健康保険特別会計）

収納率向上と、被保険者の健康管理のため、関係部局と連携した健康づくり事業への取組等を推進し、保険給付費の抑制に努められた。

（介護保険特別会計）

保険事業の安定継続のため、制度内容の周知方法の検討や、介護予防・支援事業に一層取組まれた。

（後期高齢者医療特別会計）

今後、医療費の抑制に繋がる健康づくり事業等、積極的な取組をお願いする。

（農業集落排水特別会計）

公営企業会計となったが、公共下水道料金との公平性の検討をお願いする。

（境川観光交流センター特別会計）

運営開始以降、利用者も順調に増えているが、今後も運営方法の見直しを適宜行うよう望む。

（森林経営管理特別会計）

事業を円滑に進め、災害防止や地球温暖化防止などのため、森林の公益的機能の適正な管理を望む。

（財産区管理会特別会計）

構成員の高齢化が進み、管理が難しい状況だが、貴重な資源の保護・災害対処も重

要なため、管理体制の充実に努められたい。

（財産に関する調査）

公金運用に当たり、安全性・流動性・収益性を十分に検討し、今後もバランスの取れた対応を図るよう努力をお願いする。

（基金運用状況に関する調査）

土地開発基金の運用状況は、規程に基づき適正な管理が行われていた。今後も運用について配意をお願いする。

〔公営企業会計〕

（水道事業会計）

公営企業として持続可能な安定した経営に向け、今後、さらに経営努力をされるよう望む。

（温泉給湯事業会計）

大幅な収益増が見込めず、施設維持管理の事業費用増加も予想される。将来を見据えた事業経営を望む。

（下水道事業会計）

未接続世帯への下水道加入促進と、下水道使用料・受益者負担金の滞納対策、業務改善など経費削減に努め、公営企業として持続可能な事業経営遂行を望む。

（簡易水道事業会計）

給水原価に対する供給単価の適正化を考慮し、事業経営の遂行を望む。

（財政健全化比率等）

実質公債費比率、将来負担比率はいずれも良好な数値。しかしながら税収の大幅な増加や、義務的経費の縮減も難しいことから、財政運営に当たっては、引き続き配意をお願いする。

令和5年度一般会計決算

歳入総額 423億4,164万円

歳出総額 402億3,149万円

令和5年度決算 おもな使いみち

都市公園施設長寿命化事業
1億2,406万円



新道峠展望台環境整備事業
1億2,979万円



窓口業務DX事業
4,821万円



AIデマンド交通事業
3,967万円



御坂生涯学習センター整備事業
2億848万円



防災備蓄倉庫整備事業
8,296万円



特別会計・事業会計決算状況

会計名		歳入(収入)	歳出(支出)
国民健康保険特別会計		83億8,442万円	83億3,528万円
介護保険特別会計		74億4,738万円	71億3,876万円
後期高齢者医療特別会計		18億0,256万円	17億8,732万円
農業集落排水特別会計		8,497万円	3,809万円
笛吹市境川観光交流センター特別会計		8,123万円	6,531万円
森林経営管理特別会計		3,449万円	3,221万円
恩賜県有財産保護財産区管理会(9特別会計)		7,162万円	382万円
水道事業会計	収益的収入及び支出	18億5,226万円	16億3,447万円
	資本的収入及び支出	4億7,114万円	9億3,942万円
春日居地区温泉給湯事業会計	収益的収入及び支出	7,171万円	5,562万円
	資本的収入及び支出	116万円	0万円
公共下水道事業会計	収益的収入及び支出	18億8,654万円	18億0,506万円
	資本的収入及び支出	8億3,776万円	15億1,647万円
簡易水道事業会計	収益的収入及び支出	2,571万円	2,014万円
	資本的収入及び支出	498万円	723万円

※収益的及び資本的収入が支出に不足する額は補てん財源で措置

9月
定例議会

市民の声

質疑および代表質問

9月定例議会では、6会派を代表して6人の議員が代表質問に立ちました。以下の記事は代表質問と答弁を要約したものです。

- 笛新会 武川則幸 議員 … 7
- 清心会 山田宏司 議員 …11
- 笛政クラブ 岡 由子 議員 …12
- 誠和会 中村正彦 議員 …13
- 公明党 渡辺清美 議員 …15
- 日本共産党 河野智子 議員 …16

笛新会



武川則幸
議員

問 山下市政の基本姿勢は

武川則幸議員 10月27日投票日の市長選は、本年2月議会で「ハートフルタウン笛吹」の実現に向けて立候補を決意したと述べたが、現在の心境は。

答 市民の皆さまの幸せを第一に

山下政樹市長

「市政は市民の皆さまの幸せのためにあるべき」という揺るぎない基本理念の下、平成28年10月の市長就任から現在に至るまで、市民の皆さまの幸せを第一に、まちづくりを進めており、今は残された任期を全うすべく、一日一日、職務に全力で取り組んでいる。

これまでの2期8年間、さまざまな施策を展開する中で「ハートフルタウン 笛吹」優しさあふれるまちづくりの実現に向け、力の限り市政運営に努めてきた。それらの取り組みの成果もあり、笛吹市は、市民の皆さまが幸せを実感できるまちとして

着実に前進している。

次期市長選挙で、市民の皆さまからの信任を得られたら、私が生まれ育ち、愛してやまない笛吹市のさらなる発展のため、そしてハートフルタウン笛吹の実現のため、全身全霊をもって市政運営に当たる所存だ。

問 単年度収支および実質単年度収支ともに黒字

武川議員 ①重点事業の実施状況とその検証は。

②令和5年度の決算内容を踏まえ、今後の財政運営の方針は。

③財政健全化法に基づく4指標は、いずれも健全な状況との判断だが、令和5年度長期財政推計の推計値との比較、分析は。

④財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94・6%と、前年度より6・7%上昇したが、その要因は。

⑤自治体が行う事業のうち国が責任をもつて対応すべき分野および国の政策と密接に関わる分野は財政融資資金が活用されているが、財政融資資金の借入残高は。

⑥財政調整基金の決算時点の現在高と、今後の当該基金の活用、積み立て方針は。

⑦ふるさと納税寄附金をはじめとする、自主財源確保の取り組みと市税等、各種料金の収納状況は。

答 市税等過去最高の収納率

山下市長 ①令和5年度は、重点事業として42事業に取り組んだ。

学校給食アレルギー対応事業では、食物アレルギーに対応するため、御坂学校給食共同調理場と八代学校給食センターを改修し、栄養士および調理員を増員、食物アレルギー対応給食の提供を開始した。

新道峠展望台環境整備事業では、エントランス施設「リリーベルヒュッテ」を整備し、さらなる誘客につなげるための環境が整った。

②令和5年度決算の実質収支は19億7,767万円の黒字で、単年度収支および実質単年度収支ともに黒字となった。主要な財政指標である実質公債費比率は7・5%で昨年度と同率、将来負担比率は昨年度と同様に算出されず、令和5年度決算は、良好な決算である。

③令和5年度に作成した長期財政推計では、実質公債費比率は7・7%、将来負担比率は算出されないと推計していた。

令和5年度決算に基づく実質公債費比率は7・5%、将来負担比率は算出されず、長期財政推計よりも良好な結果となった。将来負担比率が算出されなかったことなどは、健全

代表質問

な財政運営を行ってきた結果と捉えており、引き続き健全な財政運営を行っていく。

④令和5年度は、歳入の市税等の経常的一般財源が微増したものの、施設型給付費や障害者介護給付・訓練等給付事業などの扶助費が増加したこと、介護保険特別会計への繰出金が増加したことにより、歳出の経常的一般財源が増加したため、令和4年度から6・7%上昇した。

⑤令和5年度決算時の財政融資資金の借入残高の総額は221億2、941万円。そのうち、臨時財政対策債100億4、520万円、過疎対策事業債9億8、680万円、水道事業債43億5、288万円、下水道事業債43億4、512万円。

⑥令和5年度決算時の財政調整基金現在高は、令和4年度末から164万円増加して、37億3、206万円。今後も各種事業の一般財源として活用し、年度間の財政の調整を図るための基金として、大幅に減額することがないよう運用していく。

⑦農業と観光業の成長を促進するとともに企業誘致の推進により本市経済の活性化を図り、市税の増収につなげる。市税等に係る収納状況は、市民税、固定資産税などの市税で、現年課税分収納率99・1%、過年度分収納率19・1%、合計収納率96%

となり、前年度比1・0ポイントの増で、過去最高の収納率となった。

問 産業・観光振興の取り組みは

武川議員

①若者の地元就職を促し、定住人口増加につなげる取り組みは。②「第3次笛吹市観光振興計画」の医療・介護福祉と観光団体が連携した観光地づくりの内容と進捗状況は。③令和5年度の観光入込数と石和・春日居温泉郷宿泊者数は。また、笛吹市観光振興計画の中間年度（令和7年度）および最終年度（令和9年度）の目標値達成見込みは。

④富士山や甲府盆地を眺望できる、石和温泉駅北部の大蔵経寺山山頂付近へ、キャンプ場やバーベキュー施設を設置し、観光拠点として誘客促進を図る考えは。

⑤市内の森林や金川の森には「トレッキングコース」が設置されているアウトドア体験のニーズに対応した集客への取り組み状況は。

答 誰もが安心して宿泊できる観光地づくりを進めている

山下市長

①就職希望生徒を対象に企業説明会を開催。令和6年度は、7月8日に市内企業53社が参加し、各企業の採用担当者が、企業の魅力や業務内容、福利厚生などを説明。

②市内には、温泉を活用したりハビリティーション病院が7カ所存在、その数は全国屈指だ。医療・介護福祉団体と連携し、障がい等の有無に関わらず、誰もが安心して温泉地に宿泊できる観光地づくりを進めている。

③令和5年度の観光入込客数・宿泊者数は、現在、県で集計中のため公表されていない。なお、令和4年度の観光入込客数222万人、石和・春日居温泉郷宿泊者数は124万1、000人だった。

笛吹市観光振興計画の数値目標は、中間年の令和7年度観光入込客数は298万4、000人、石和・春日居温泉郷の宿泊者数は146万9、000人、最終年の令和9年度観光入込客数は313万3、000人、石和・春日居温泉郷の宿泊者数は154万2、000人としている。

④民間事業者で、大蔵経寺山の登山道周辺に桜の植樹をしている団体があることは承知している。民間事業者による観光活用に向けた構想があることも聞いているが、現時点で、市としての具体的な計画はない。

⑤本市は、トレッキングコースを12コース有し、毎年、登山者の安全な通行のための整備を行っている。今後も自然豊かな本市の魅力を生かすため、アウトドアニーズに合わせたプログラムの充実や、関係者との連

携強化で観光振興を図る。

問 子育て環境の充実整備は

武川議員

①病児・病後児保育施設の利用状況と今後の取り組みは。②教育DX推進に向けたデジタル教科書やデジタルドリルの活用状況は。③文部科学省は、公立小中学校の授業時間総数を点検し、標準の授業時間数を大幅に超過している学校に見直しを求めるとしている。本市の授業時間総数の現状と今後の対応は。

④全国で約3割、県内では約7割の自治体が、公立小中学校の給食費を無償提供している。市の現況、県内各市の状況は。

⑤御坂町と芦川町の新設学童保育クラブの定員の状況、および市内の学童保育クラブの中で、令和6年8月末日で、40人を超えるクラブ数と児童一人あたりの専用区画が1・65㎡を下回るクラブ数は。

⑥小学生のランドセルに関し、保護者の経済的な負担軽減と児童の身体的負担軽減が見込まれるナイロン製の軽量カバン導入の取り組みは。

答 情報活用能力向上に努める

山下市長

①市内には、一宮温泉病院内に病児・病後児保育所「そらい



ろ」を開設。令和5年度の利用者数は「そらいろ」が延べ164人、市外の施設が延べ350人。

今後の取り組みは令和6年10月1日から、施設利用の保護者に施設利用料のうち1、000円を軽減する「笛吹市病児・病後児保育利用料軽減事業」を実施する。

②現在、市内全小中学校の英語、また、国の実証事業の指定を受けた小学校8校、中学校2校の算数や数学にデジタル教科書を導入。また市独自の取り組みとして小中学校全学年にデジタルドリルを導入し、小学校の5教科、中学校の全9教科で活用。

③今年度、全小中学校で1、086時間以内の教育課程を編成し、適正な管理が行われている。今後も各学校に教育課程の検証を指示する中で、学校行事の精選や効率的な教育課程の編成等を進め、教員の負担軽減と教育の質の向上を図る。

④本市では、子育て世帯の負担軽減を図るため、令和4年度の下半期と令和5年度は国の交付金を活用し、令和6年度は市独自の取り組みで給食費を無償化。

県内各市の状況は、令和6年8月末現在、本市を含む9市が完全無償化、2市が一部無償化としている。

⑤令和7年4月開設の学童保育クラブの定員は御坂学童保育クラブが現

在の194人から13人増え207人、芦川学童保育クラブは17人を予定。

31の学童保育クラブのうち、登録人数が40人を超えるクラブは、御坂第四学童保育クラブや一宮第一学童保育クラブなどの6クラブ。児童一人当たりの占有区画が1・65平方メートルを下回るクラブは境川学童保育クラブの1カ所。

⑥市内全小中学校の校長で構成している「学校経営者会議」で、軽量なナイロン製のカバンを含めた「背負うことができるカバン」のランドセル代わりとしての使用に柔軟に対応するよう求めている。

問 農業の振興、農地の確保は

武川議員 ①今年度は天候が高温傾向で推移し、農家は栽培管理や防除に苦労した。また、肥料や資材の価格が上昇し、農家の経費負担が増加しており、適正な価格への転嫁が求められるが、今年の果実の生産状況と、市場への販売対策は。

②果樹の需要の好調を背景に、県農地中間管理機構（農地バンク）が土地所有者から借り入れた農地は328畝、担い手に貸し付けた農地は358畝といずれも過去最大であった。市の状況は。

③果実盗難被害の発生状況と、盗難

防止対策は。

④桃、ぶどう日本一の果樹産地を維持していくための農業者の確保、育成対策は。

答 引き続き地域農業発展に努める

山下市長 ①桃、すももは7月上旬からの高温で、果実の日焼けや過熟が発生、カメムシによる被害の発生も例年より多い。ぶどうは高温や長雨で、日焼け、着色不良、病害などが若干発生している。販売対策は、

今年度もJ Aと連携し、東京大田市場等にトップセールスを行うとともに、卸売業者に對して販売価格の底上げを行うよう働きかけを行った。

②市内農地のうち、令和5年度に県農地中間管理機構が土地所有者から借り入れた農地は29・8畝で、県農地中間管理機構から担い手に貸し付けられた農地は29・5畝。これまでの累計では、県農地中間管理機構が土地所有者から借り入れた農地は164畝、担い手に貸し付けられた農地は163・7畝。

③今年度、桃の盗難が5件で被害総額は31万円相当、なしの盗難が1件で被害総額は3万円相当となっている。防災無線による注意喚起、市消防団による夜間パトロール実施のほか、盗難防止システムの試験運用を市内

10カ所の圃場で行っている。

④市独自でIターンの新規就農者に最大で200万円、Uターン、転職等の就農者に最大で100万円を交付する新規就農者支援事業等を実施。

農業塾では、講習会を年40回以上開催するとともに、就農や営農の相談窓口として、農業の担い手の育成に取り組んでいる。引き続き、地域農業の持続的な発展に努める。

問 防災対策は

武川議員 ①避難行動要支援者台帳登録者数（令和5年1月末2、632人）と、要配慮者の「個別避難計画」作成の現況は。

②指定避難所への防災備蓄倉庫の整備は、今年度、備品および消耗品を納め事業を完了するが、今後、災害に備えた市の備蓄の考えは。

答 中長期の避難に必要となる備品の備蓄に努める

山下市長 ①個別避難計画は、作成の同意をいただいた830人のうち133人分を作成、最新の避難行動要支援者台帳と併せて、区長、民生委員などの避難支援等関係者へ配布。今後は、区長や民生委員にも協力を仰ぐなどして、避難支援等実施者の円滑な確保に取り組むとともに、

引き続き計画作成と周知に努める。
 ② 今後は、ワンタッチパーティションや簡易ベッドなど、中長期の避難に必要となる備品の備蓄に努め、備品の保管、支援助資集配の拠点となる倉庫の確保等を検討する。

問 環境推進対策は

武川議員

① 令和3年度から10年間の計画期間とした第2次笛吹市環境基本計画を策定し、「水・花・緑彩り豊かな桃源郷 みんなで未来につなぐまち」を目指す環境像として、市全体で共有し、一体となって環境保全や創造に長期的に取り組むとしている。県は令和6年度から10年間の計画期間とした第3次環境基本計画を策定した。基本計画から3年間の取り組み状況は。

② 市の基本計画は、県の基本計画と整合を図るとしているが、県の第3次環境基本計画の策定に伴い、整合性を図るための市の計画の見直しは。
 ③ 全国の空き家数は昨年10月時点で約900万戸と過去最多を更新し、住宅全体の13.8%を占めている。このうち、賃貸、売却用、別荘等の二次的住宅を除く空き家は約385万戸と、この20年間で1.8倍だ。第2期笛吹市空家等対策計画の概要と、空き家対策の取り組み状況は。

答 第2次笛吹市環境基本計画に基づきさまざまな取り組みを展開

山下市長

① この3年間、農業塾をはじめとした農業の担い手育成の推進、民間事業者と連携した小型家電等有価物のリユース活動の促進など、さまざまな取り組みを展開している。
 ② 計画策定時に第2次山梨県環境基本計画との整合性を図っている。今後、中間年に当たる令和7年度に、現在の第3次山梨県環境基本計画との整合性を図った上で、見直しを行う。

③ 第2期笛吹市空家等対策計画は、適切に管理されていない空き家の増加を防止し、その所有者や管理責任者に適切な指導等を行うこと、空き家の発生を防止するための利活用方法の検討、普及促進などを目的に、令和5年度から令和9年度までの5カ年を計画期間として策定した。

取り組み状況は、空き家等の所有者を特定し、適切な管理の指導や啓発を行っているほか、空き家等の解体費に対する補助金の交付などを行っている。

問 新型コロナウイルス感染症対策等は

武川議員

新型コロナウイルス感染症が感染症法の「5類」となって1

年以上が経過し、コロナをめぐる国の対策や治療などへの支援も変わってきている。7月下旬には、1医療機関当たりの患者数は1カ月前の約5倍に上り、昨夏の第9波と同水準まで増加し、「第11波に入った」と報じられている。今後の感染対策の方針は。

答 予防接種料金の約7割を市が負担

山下市長

市では場面に応じたマスク着用や手洗い、換気など基本的な感染対策を市ホームページや広報紙等を活用し、情報発信を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症予防接種は、今年度から、高齢者インフルエンザ予防接種と同じ定期予防接種に移行した。国が示した接種料金の約7割を市が負担することで、おおむね3,500円の自己負担で接種できるよう、市民の皆さまの負担軽減を図っていく。

問 市内文化施設の在り方は

武川議員

昨年の第4回定例会で、春日居郷土館と青楓美術館統合の一般質問を行った。その時の市答弁は、今後は本市の文化施設全体の在り方について、検討委員会などを設置して検討していくとの内容だった。現

在の取り組み状況は。

答 検討委員会を設置

山下市長

将来を見据えた望ましい文化施設の在り方を検討するため、令和6年8月28日に「笛吹市文化施設の在り方に関する検討委員会」を設置した。第1回会議では、市内の文化施設の概要や各施設のこれまでの経過などの意見を交わした。今年度末までに、検討委員会で、文化施設の在り方の参考となる最終報告書を取りまとめていただく。

問 再配達削減対策は

武川議員

通信販売を頻繁に利用し、かつ再配達の割合が高い世帯が多くみられるなど、物流の2024年問題は喫緊の課題であるが、再配達を削減するため、市民へ宅配ボックス購入補助制度の創設は。

答 宅配ボックス購入に補助

山下市長

再配達削減による事業者の負担軽減や市民の利便性向上等に寄与する取り組みとして、宅配ボックスの購入補助事業を10月から実施することとし、補正予算案に必要な経費を計上した。令和7年度末まで

の期限で、市民が宅配ボックスの購入に要した費用の2分の1、最大1万円の補助金を交付する。



山田宏司
議員

問 令和5年度決算は

山田宏司議員

①令和5年度の予算執行は計画通り行われたのか。
②令和5年度ふるさと納税の評価は。
③財政状況の評価、改善点は。
④市債を8期連続して返済減額できたことの見解は。

答 健全な財政運営を行うことができた

山下市長

①予算計上した全事務事業は、各課で効果的かつ効率的な実施に向け、管理職によるマネジメントのもと、計画的に実施しているが、不測の事態により年度内の完了が困難となり、28事業を令和6年度に繰り越した。

窓口業務DX事業では、来庁者がサインのみで手続きが完了できる「書かない窓口」を導入し、来庁者の負担軽減を図ることができた。

②令和5年度の寄附金額は28億9、177万6、000円。シャインマスカットや桃は、全国で多くの自治体が返礼品としており自治体間競争が激しくなっている。

地域のブランド力を最大限活かし、味、品質で他の自治体と差別化を図ることが重要。

③令和5年度決算では、実質収支が19億7、767万円の黒字で、単年度収支および実質単年度収支も黒字となったこと、主要な財政指標である実質公債費比率は7・5%で昨年度と同率となるなど、健全な財政運営を行うことができたと考えている。

一方で、令和5年度の経常収支比率は、昨年度より上昇し94・6%となり、財政の硬直化が見られることを踏まえ、今後も事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努め、健全な財政運営を行っていく。

④起債の発行抑制のため、積極的に国や県の補助金、交付金の獲得を図った。決算剰余金を財源とした繰上げ償還を行ったことから、市債残高を削減することができた。

問 石和温泉街の現状と今後は

山田議員

高度成長期、バブル景気に沸いた時期、石和温泉街は県外からの観光客、地元の方などで大変賑

わい、繁忙期などは車もすれ違えないほど大勢の人が通りを歩いていた。地元や関係者、行政などの意見を踏まえ、客観的な視点で見られる方々を加えた上で研究チームを作り、検討を重ねて再生へ向けた取り組みを行うべきと考えるが、見解は。

答 今後も関係者の皆様と観光振興に取り組む

山下市長

温泉地として計画的な開発ができていないこと、住宅、店舗旅館等が混在していること、温泉郷としての風情にかけることなど、解決すべきことはさまざま。これら諸問題を解決するためには、実際に観光客の皆さまと接する宿泊施設、飲食店関係者などが今以上に自ら行動していくことが重要である。本市が観光地として目指す姿をしっかりと描きながら、今後も関係者の皆さまとともに観光振興に取り組んでいく。

問 災害時避難は

山田議員

避難指示を出す防災放送は住宅の気密断熱構造、豪雨による騒音で聞き取りにくく、防災放送による市民への避難指示伝達が難しい。避難指示伝達の方法を作ることが緊急の課題と考えるが、見解は。

答 情報伝達手段の多様化を進めている

山下市長

現在、高齢者等も避難情報を取得できるよう情報伝達手段の多様化を進めており、防災行政無線放送による音声のほか、防災無線メールの送信、山梨県総合防災情報システムの機能を活用した携帯電話およびスマートフォンへのエリアメールの発信、Lアラートを活用したテレビやラジオの避難情報や指定避難所開設情報の発信、聴覚障害者に文字表示機能付き戸別受信機の配布をしている。避難の際、隣近所で互いに声をかけを行い、避難する体制の構築にも取り組んでいる。

問 行政区の抱える問題と現状は

山田議員

近年、行政区では消防団員の確保と役員の手不足が問題化している。新規に他地域から引越してきて行政区への加入をしない方が増える一方、古くから居住されている方も高齢となり、健康上の理由から役員を断る方が増えている。若い世代の行政区への未加入は、生活様式の多様化、共働き、子育てなどで時間の制約が難しいことが挙げられる。また、職場の地域活動への理解欠如も要因である。

本来、行政区で解決する問題だが、現状では難しく、行政サービスを含めた検討も考えるが、見解は。

【答】 今後も課題解決に向けて取り組む

【山下市長】 本市には、自分たちが住んでいる地域を自分たちの力で自主的に住みよくしていくための自治組織として、132の行政区が存在する。行政区の課題は、加入率低下、役員のなり手不足、地域活動への参加者減少、近所付き合いの希薄化など、地域へ積極的に係わる人が減り、一部の人に負担が偏るなど、全国の自治体と同様の問題が生じている。課題を解決するため、加入率向上や担い手確保のための現役世代等の参加促進、市から行政区への依頼事項や行政区の活動内容の見直しなどが必要。今後も行政区、各地域の区長会、連合区長会と連携する中で、課題解決に向けて取り組む。

【問】 市政運営4年間の総括は

【山下議員】 令和2年度からの山下市政2期目は、新型コロナウイルス対応から始まった。コロナ対応を行いながら、適切に市政運営を行うことは大変な苦勞があったのではないかと振り返ってこの4年間の総括を伺う。

【答】 市民の皆さまが幸せを実感できるまちとして進化している

【山下市長】 新型コロナウイルス感染症拡大等の課題に対し、市民の皆さまの健康と命を守る取り組みを最優先としつつ、経済活動の回復に向けた施策も積極的に取り組んだ。また「ハートフルタウン笛吹」優しさあふれるまちの実現に向けたさまざまな施策を展開。将来を見据えた行財政づくりにも努め、市債残高は市長就任後から公営企業会計も含め約152億円削減、基金残高は約37億円増加するなど、健全な財政運営を維持している。このような成果の下、笛吹市は市民の皆さまが幸せを実感できるまちとして進化している。

【問】 笛吹市内夏祭りは



岡由子 議員

【岡由子議員】 ① 鵜飼の来場者数、補助金やボランティア等への支援は。② 笛吹市市制施行20周年記念、第60回石和温泉花火大会の来場者数、補助金やボランティア等への支援は。

③ 旧町村時から継承されている夏祭りは。
④ 旧町村実施の夏祭り、補助金やボランティア等への支援は。

【答】 花火大会には約4万5千人が来場

【山下市長】 ① 今年の鵜飼は天候にも恵まれ、18日間の開催期間中、一度も中止することなく実演ができ、約1万2、900人にご来場いただいた。鵜飼事業は、笛吹市観光物産連盟に、会場整備、警備などに係る経費として補助金を交付している。また、鵜飼の実演を行う笛吹川鵜飼保存会に、年間を通じた鵜飼の飼育管理委託料・鵜飼実演料を支払っている。② 5年ぶりの1日での実施、土曜日の開催で、約4万5、000人もの方にご来場いただいた。

笛吹市観光物産連盟に、会場整備、警備、トイレ設置などに係る経費を補助金として交付している。
③ 石和温泉花火大会や笛吹川石和鵜飼、甲斐いちのみや大文字焼のほか、各地域で行われていた納涼祭りなどが現在も継承されている。
④ 各地域の祭りを実施する実行委員会に、補助金を交付している。ボランティア等には、無償で協力いただいているが、各実行委員会で、祭り当日に弁当および飲み物を提供

している。

【問】 中学校部活動の地域移行は

【岡議員】 ① 本市の地域移行の方針、具体的に検討対象となる部活動は。② 中学校からの要望は。

【答】 検討委員会を設置し検討を進めている

【山下市長】 ① 市では、令和6年1月11日に中学校の校長やPTA連合会、スポーツ推進委員会など関係団体の代表者で構成する笛吹市中学校部活動地域移行検討委員会を設置し、これまで3回の会議を開催。10月末をめどに2回程度の会議を開催し、取り組みの方向性を取りまとめ、その後、検討結果を踏まえ、地域クラブ活動への移行を推進。市内中学校の合計105の部活動全てが検討対象。② 検討委員会で中学校を代表する委員から、少子化の影響などで競技に必要な部員数が集まらず、十分な練習や単独校として大会に出場することができない部活動などもあることから、地域移行を進めてほしいとの意見が出されている。

【問】 A-1デマンド交通「のろーと笛吹」は

【岡議員】 ① 市立甲府病院や山梨厚生

病院など、市外の施設への乗り入れを検討する考えは。

②本格運行へ向けての課題は。

答 市民への周知が課題

山下市長

①のるーと笛吹は、運行エリアを市内とし、利用者を原則、市民に限定することで、タクシー事業者の理解を得て運行している。タクシー事業者への影響が大きいことから、現時点では考えていない。②のるーと笛吹の運行開始に伴い、市営バスを順次廃止することから、公共交通の利用環境が大きく変わる。また、のるーと笛吹の利用には、事前登録と予約が必要のため、市民への周知が課題であると考えている。

問 御坂路さくら公園オートキャンプ場は

岡議員

①利用者が増加しているが、リニューアルオープン後の利用者の変化は。
②利用者の声は。
③課題および課題解決に向けた取り組みは。

答 リニューアルオープン後から利用者が20%増

山下市長

①利用者は、昨年度の7月末時点の1、240人に対し、今

年度は7月末時点で1、478人と、約20%増加している。リピーターも多く、年間を通して定期的に利用されるお客さまもおり、好評を得ている。

②施設の設備や管理の状況、指定管理者の対応に好意的な意見が寄せられており、リピーターの増加につながっている。

③課題は、平日の利用者が少ないことだ。今後は、指定管理者とSNSの活用やアウトドアショップを紹介した広報活動を行うことを検討する。

誠和会



中村正彦 議員

問 令和5年度決算状況は

中村正彦議員

①令和5年度一般会計決算の特徴、例年との違いは。
②重点事業の新規24事業で、特に成果が上がった事業と成果は。
③主な事業240事業で、成果の上がった事業、目標達成できなかった事業と理由、未着手の事業と理由は。
④多額の翌年度繰越額を指摘してきた。令和5年度に繰り越した事業と理由、今後の事業執行の課題は。

答 健全な財政運営ができた

山下市長

①令和5年度決算の特徴として、単年度収支および実質単年度収支は令和3年度以降赤字だったが、単年度収支が1億8、739万円の黒字、実質単年度収支が1億8、904万円の黒字になったことが挙げられる。健全な財政運営ができた。

②学校給食アレルギー対応事業は御坂学校給食共同調理場と八代学校給食センターの改修等を行い、食物アレルギー対応給食の提供を開始。児童生徒も給食の時間を安心かつ楽しく過ごし、お弁当を作る保護者の負担軽減にもつながった。

③成果の上がった事業は、笛吹市農業塾推進事業で、令和5年度に新規就農希望者の相談件数58件、就農者の経営相談件数22件、認定農業者に関する相談件数260件があり、新規参入者の定着支援などを行い、地域農業の維持と発展につながった。

成果が上がらなかった事業は、アクトイブシニア応援事業で、相談や問い合わせはあったものの、交付実績はなかった。未着手事業はない。
④防災行政無線高度化事業、住民基本台帳事務および戸籍事務のシステム改修、市単独道路改良事業など、

いずれも不測の事態で、年度内完了が困難となり繰り越した。

問 空き家の適正管理と利活用は

中村議員

①管理不全な空き家および危険な空き家件数、対策により解消された空き家件数は。
②解体費補助により解消された空き家数と補助金額は。
③空き家撤去後の土地の固定資産税の課税、増額になる税額と割合は。
④固定資産税の増額分を減免する自治体もある。本市の空き家撤去後の固定資産税減免制度導入は。

答 適切な管理の指導や啓発、解体支援、空き家バンクの活用等

山下市長

①令和6年3月末時点、今すぐ倒壊等の危険性はないが損傷が激しい建物63件、危険が切迫し緊急度が極めて高い建物9件。

対策により解消された空き家件数は、令和6年8月末現在35件。

②笛吹市空家等解体費補助金を活用して解消された空き家数は、令和3年度1件、令和4年度4件、令和5年度4件、令和6年度は8月末現在1件。補助金額は工事費の2分の1以内の額で、20万円を限度とする。
③住宅用地は、土地面積が200㎡以下の部分は固定資産税の課税標準

額を6分の1に、200㎡を超える部分は3分の1に軽減する特例がある。空き家撤去後の土地は、適用対象から除外され、固定資産税額は最大で4・2倍となる。

④減免制度導入は現段階では考えていない。空き家対策については、引き続き適切な管理に関する指導や啓発、解体に対する支援、空き家対策の制度の周知等を図り、地域住民の生活環境の維持に取り組んでいく。

問 水害対策は

中村議員 ①避難所では高齢者や持病のある人、子どもの医療対策が必要になるが、避難所での医療体制は

②浸水地域には、地域災害拠点病院や地域災害支援病院などがあるが、災害時に緊急対応する病院数と各病院の浸水対策は。

③病院の建物内部の浸水被害により、外来診療や救急外来などに支障が起きると想定されるが、病院の水害対策推進と行政側の支援対策は。

④感染症指定医療機関が浸水で機能停止の場合、地域の感染症医療体制・対応は。
⑤浸水地域内にある備蓄品の数と浸水時の対応は。

答 各病院では被害を最小限に食い止める体制を図る

山下乡長 ①医療行為が必要な場合には、笛吹市医師会、笛吹地区歯科医師会および笛吹市薬剤師会に派遣を要請し、指定避難所や医療救護所で医療救護活動を行う。

医療救護スタッフ不足の場合、峡東地区医療救護対策本部を通して、災害派遣医療チームDMAT等の派遣を要請し、市内医療機関と連携を図りながら、救護活動を実施する。

②災害拠点病院は笛吹中央病院、災害支援病院は石和温泉病院、石和共立病院、一宮温泉病院、甲州リハビリテーション病院、富士温泉病院。

一宮温泉病院以外は浸水想定区域にあり、排水溝の適切な管理、業務継続計画や防災マニュアルに基づき、土嚢や止水板などの備品準備、水害を想定した訓練を行っている。

③水害時は、業務継続計画や防災マニュアルに基づき、外来患者の避難誘導や入院患者の垂直避難など、被害を最小限に食い止める体制を図る。市の支援対策も検討していく。

④市内には感染症指定医療機関はないが、峡東圏域では山梨厚生病院が指定されている。

⑤アルファ米2万7、900食、保水水4、548リットル、災害用毛

布1、780枚、災害用トイレ2万400回分、成人用おむつ3、640枚、子ども用おむつ5、198枚、生理用ナプキン7、032枚、ブルーシート240枚など。指定避難所などに分散配備。水害発生時の移動は危険であるため考えていない。

問 ふるさと納税事業の状況は

中村議員 ①令和5年度の目的別寄付額と基金への繰入額は。

②本市のふるさと納税額の全国・県内での順位は。

③令和6年度の現在の寄付額と年間の見通し、令和5年度と比較し、希望される返礼品の傾向、多いものは。

④県内で返礼品のシャインマスカットに品質の悪い物があると報道があるが、本市でもあったのか、今後の希望数量に影響は。

⑤シャインマスカットの品質は、県・JAの品質基準・確保の対策や生産者と商品のチェック体制は。

答 全国65位、県内5位

山下乡長 ①「実り多い産業と人々が集うまちづくりを推進するための事業」2億5、000万円、「環境にやさしく、安心して健やかに暮ら

せるまちづくりを推進するための事業」6億2、000万円、「地域の将来を担う子どもたちの健全育成を推進するための事業」6億9、000万円、「市民協働のまちづくりを推進するための事業」2億5、000万円、「その他目的達成のために市長が必要と認める事業」10億8、000万円。寄附金の全額28億9、177万6、000円をまちづくり基金に積み立てた。

②令和5年度は全国65位、県内5位。
③令和6年8月末現在の寄附額13億3、200万円。令和4年度の31億円を上回るよう、ポータルサイト拡大や効果的な広告宣伝の強化を図る。

④令和5年度のシャインマスカットを含めたぶどう12万5、000件のうち、クレーム件数は310件で、0・25%。

今年度、シャインマスカットを返礼品とした寄附額は昨年度並みに推移しており、影響は少ないと考える。

⑤令和6年3月、県、市町村、関係事業者等で、品質基準のガイドラインを作成。市は、ガイドラインの内容を事業者者に周知、徹底を図るとともに、必要に応じて職員が事業者を訪問し状態確認するなど、本市の返礼品にふさわしい品質確保に取り組んでいる。

問 山下乡政、2期目4年間 の公約、施策の検証は

中村議員 ①市長が掲げた3つの基本目標の実現は十分に実施できたのか。まだ道半ばとなっている施策・事業は。

②新たな課題にも積極果敢に取り組みとしていたが、特に成果があった施策は。

答 公約に掲げた40の 取り組みは全て着手

山下乡長 ①2期目の公約に掲げた40の取り組みは全て着手した。石和温泉駅南口駐車場拡張、指定避難所への空調整備など、実現に向け道筋を模索しているものもあるが、ほとんど目標どおり実現できた。

②「防災新時代 命を守るまちづくり」を具体化する、行政区の地区防災計画作成支援、全指定避難所への防災備蓄倉庫整備は、市民の皆さまの命を守るための重要な取り組みであったと考える。

業務改善や最適化をはじめとした行財政改革、費用対効果の低い事業の見直しなどを進め、市債残高は市長就任後から公営企業会計も含め約152億円削減、基金残高は約37億円増加し、健全な財政運営を維持している。

公明党



渡辺清美
議員

問 带状疱疹ワクチンへの 助成は

渡辺清美議員 带状疱疹は、過去に水痘に罹患した人が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下で体内に潜伏する带状疱疹ウイルスが再燃し発症する。発症予防にはワクチンが有効だが、費用が高額のため接種を諦める高齢者も少なくない。一定の年齢以上の方に、带状疱疹ワクチン助成制度の創設は。

答 国の方針に沿った 対応をする

山下乡長 带状疱疹ワクチンは、国で2種類のワクチンが薬事承認されており、いずれのワクチンも有効性が確認され、任意接種が行われている。予防に効果があると認識している。現在、本市では带状疱疹予防接種に対する費用助成は行っていないが、国において定期予防接種の対象とする方向で検討を進めていることから、国の方針に沿った対応を行っていく。

問 地方就職学生支援事業は

渡辺議員 少子高齢化が進む中、人口の東京一極集中が解消せず、若者の地方へのUターン支援が重要だ。地方の高校を卒業した若者が、大学進学を機に東京に転居し、その大半がそのまま東京で就職し、地方人口の社会減の要因と言われている。

国の政策「地方創生移住支援事業」の一環で、「地方就職学生支援事業」が新設された。都内の大学の学生が地方企業に就職活動をする際、最大2分の1の交通費を支援する内容だ。令和7年度からは、実際に地方へ就職・移住する際の移転費(引越し費用)の支援も予定されている。支援を受けるには、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)にあるキャンパスに原則4年以上在学し、卒業年度の学生が対象で、移住先の自治体が地方公共団体による「奨学金返還支援」を実施していることが要件だ。市は奨学金返還支援を実施しているが、若者のUターンを促進するため、地方就職学生支援事業実施の検討を。

答 実施について検討を 進める

山下乡長 県内では、3市が今年度

から地方就職学生支援事業を実施している。事業を導入することで、若者たちの本市への移住定住の促進が期待できることから、先進自治体の実施状況や利用ニーズ、事業効果を研究する中で検討を進める。

問 認知症の人に寄り添うケア技術 「ユマニチュード」の普及は

渡辺議員 本年1月、共生社会の実現を推進する認知症基本法が施行された。基本法の目的は、認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができる社会の構築だ。

本市も、認知症の人の行動・心理症状の発生を抑制し、認知症の人と家族等の尊厳ある暮らしを守るために、ユマニチュード普及の考えは。

答 普及啓発に努める

山下乡長 ユマニチュードは、認知症の人とのコミュニケーションを重視し、安心して生活できる環境を整えることで、認知症の進行や行動・心理症状の発生を抑制することが期待できるケア方法の一つであり、本市も、その有効性は認識している。

市内にある一部の介護施設は、ユマニチュードを活用しながら認知症高齢者へのケアにあたっている。本市も、今後はユマニチュードを



認知症ケアの効果的手法の一つとして、認知症の人とご家族等が尊厳ある生活を送れるよう、普及啓発に努める。

日本共産党

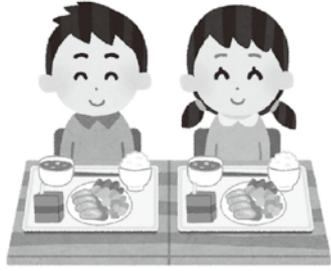


河野智子
議員

問 給食費無償化の継続は

河野智子議員 学校の給食費は、県内のほとんどの自治体が無償化を実施している。実施していない自治体に住む方からは不公平との声が上がっており、山梨県知事に無償化を求める署名活動が行われ県に提出された。

- ① 来年度の給食費無償は。
- ② 国・県へ財政的支援を求めべきでは。



答 社会情勢や国の動向を見極め検討

山下乡長 ①令和7年度は、社会情勢や国の動向等を見極めた上で検討。

代表質問

②国へ、子育て世帯の経済的負担軽減等のため、小中学校および保育所等の給食費を、国の財政措置により無償化することを要望している。県に、小中学校や保育所等の給食費の無償化を実現するよう、国に働き掛けるとともに、国が措置を講じるまでの間、県独自の給食費無償化実施を要望している。

河野議員 物価高騰、米不足の影響は困窮世帯を支援するフードバンクや子ども食堂を運営する団体へも影響を及ぼし、食料品の寄付が減っている。苦しい生活を何とかしてほしいとの市民の声に応え、物価高騰対策をすべきと考える。

問 市民への物価高騰対策は

河野議員 物価高騰、米不足の影響は困窮世帯を支援するフードバンクや子ども食堂を運営する団体へも影響を及ぼし、食料品の寄付が減っている。苦しい生活を何とかしてほしいとの市民の声に応え、物価高騰対策をすべきと考える。

- ① 市民全員を対象とした対策は。
- ② 高齢者・生活困窮者への対策は。
- ③ 子育て世帯を対象とした対策は。
- ④ 困窮者を支援する団体への支援は。

答 その時々状況に応じて必要な施策を検討

山下乡長 ①物価高騰は、本市のみならず全国的な課題であり、国の責任において積極的な対策を講じるべきと考える。

社会経済情勢や国の動向等を踏まえ、その時々状況に応じ、必要な

施策を検討する。

②令和3年度から住民税非課税世帯等へ給付金を支給、低所得世帯に対し、速やかな生活支援を行うための措置を講じてきた。

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金の支給実績は、65歳以上の世帯が全体の66・0%であり、給付金支給が高齢者世帯の支援につながっている。

③子育て世帯の負担軽減を図るため、市独自に小中学校および保育所等の給食費無償化を実施している。

また、住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金受給世帯のうち、18歳以下の児童を同一世帯で養育している世帯に対し、子ども一人当たり5万円を加算し支給している。

④フードバンク山梨への支援として、毎年10月に「フードドライブ」を実施しているが、今年度は、フードバンク山梨が備蓄する食品が不足している状況から、緊急的に6月にも実施し、食品提供を行った。

問 軽度・中等度の方の補聴器購入に助成は

河野議員 加齢性難聴は誰にでも起きる可能性があり、65歳以上の1、500万人以上が難聴だという推計もある。

- ①健康診断で聴力検査は。
- ②フレイルチェック時に聴力チェックは。
- ③軽度・中等度の方に補聴器購入助成は。

答 先進自治体の助成制度を研究

山下乡長 ①国保人間ドックおよび後期高齢者人間ドックでは、検査に適した環境で聴力検査を行っている。

集団健診での聴力検査実施は、防音室や検査技師確保の課題があり、現状では実施が困難である。現在、集団健診に聴力検査を導入する予定はないが、先進的に取り組んでいる自治体の実施状況を研究する。

②フレイルチェックの段階で聴力を簡易的に評価するアプリの使用は、先進自治体の事例を参考に研究する。

③補聴器購入費助成制度の創設は、先進自治体の助成制度を参考に研究する。



9月
定例議会

市民の声

質疑および一般質問

本会議では、4人の議員が質疑および一般質問をしました。

以下は質疑・質問と答弁を要約したものです。



一般質問

笛新会



神宮司正人
議員

問 世界農業遺産認定地のさらなる農業対策拡充を望む

神宮司正人議員 ①モモ・ブドウの作柄状況と市場価格は。

②サンシャインレッドの出荷量と市場評価は。

③温暖化が進む気候変動への対策は。

④鳥獣被害の状況と対策は。

⑤県が実施している畑地帯総合整備事業等の基盤整備事業の進捗状況と、獣害対策の実施状況は。

答 後継者の就農や経営継承を支援

河野産業観光部長 ①モモは高温等で出荷量減少するも販売価格は上昇した。ぶどうは黒系は出荷量減少するも高値。シャインマスカットは生産量増加だが価格は前年並み。

②3ト程度の出荷が見込まれ、新たな赤系品種として評価は上々。

③二酸化炭素増加量を抑制する無煙炭化器導入補助等を実施。温暖化抑制に向けた取組を進める。

④令和5年度は被害面積38・60畝、被害金額2、570万円、令和6年度は現時点で集計されていない。有害鳥獣駆除事業や管理捕獲事業により、加害鳥獣の駆除を実施。

⑤基盤整備事業の進捗は各地区とも順調に推移、獣害対策は必要に応じ防止柵を設置。

問 小・中教育現場の諸課題は

神宮司議員 ①少人数学級導入の課題・問題点はなにか。

②教職員の働き方改革に係る長時間勤務の実態および取り組み状況は。

③小中学校の教職員充足状況は。

④部活動での教職員の負担状況は。

⑤対外試合等で教職員の負担は。

答 教職員の負担軽減を図る

太田教育部長 ①学級数増加に伴う教室不足や教員配置など。

②時間外勤務は年々減少、行事等見直しや校務支援システム活用などに取り組んでいる。

③非常勤教員が2校で1人ずつ不足も支障無いよう取り組んでいる。県教委と連携し確保に努める。

④始業時間前の部活動をなくし、外部指導員任用や休養日設置に取り組む。

⑤山梨県職員旅費条例に基づき、必要な諸手当が支給される。

無党派



野澤今朝幸 議員

問 芦川地区に避難場所設置を

野澤今朝幸議員 ①これまで八代総合合会館に避難させた経験から、それをどのように評価しているか。
②芦川小学校（体育館）を避難所にすることはできないか。
③区内に避難所を設ける場合、差し障りとなる点は何か。

答 土砂災害の危険性等により開設は困難

雨宮総務部長 ①芦川町はほぼ全域が土砂災害警戒区域に指定、八代総合合会館に避難は適切な方法と考える。
②土砂災害の危険性と避難状態で孤立するおそれがあり、開設は難しい。
③芦川地区内に指定避難所の設置は難しいと考える。なお、地震災害の際は芦川小学校に指定避難所を開設する。

問 小規模特認校・芦川小の通学用スクールバス利用は

野澤議員 ①区外から通学する児童

にスクールバスの利用はできないか。
②その場合の財源の一部として、過疎債を活用できるのではないか。
③スクールバスを運行する上で、差し障りとなる点は何か。

答 通学範囲が広く、効率的な運行ルートを確保できない

太田教育部長 ①各小中学校に通学区域を設け、就学すべき学校を指定しており、区域外就学は保護者の送迎が要件。芦川小学校は小規模特認校で、「笛吹市立小学校小規模特認校実施要綱」の規定により、保護者の責任と負担において通学することとされており、区域外就学同様スクールバス運行は考えていない。
②「笛吹市立小学校小規模特認校実施要綱」の規定で、保護者の責任と負担で通学するとしており、過疎対策事業債の活用はできないものと考えている。
③小規模特認校は通学範囲が広くなく、効率的な運行ルートを確保できない。また、各家庭の事情に沿った運行時間の設定はできず、遠距離通学の児童がいる場合、始業時間間に合わせるために早朝からの運行となり、長い通学時間を強いる可能性がある。

日本共産党



渡辺正秀 議員

問 行財政改革を見直し、人事政策の改善・自治の再生・発展を求める

渡辺正秀議員 ①公務と人事の現状は。
ア、現在の職員数は。また、非正規職員が44%は適切か。
イ、各職員の時間給換算賃金は。
ウ、定年延長職員の3割給与減額は。
エ、指定管理者制度、住民支援退では。
オ、制度導入で経費削減の根拠は。
カ、非正規職員拡大は格差が生じる。
②職員の処遇改善、再生と発展は。
ア、施設・事務民営化、見直しは。
イ、定年延長職員の自治活動貢献を。
ウ、非正規職員の正職員化を。

答 引き続き民間活用を推進

雨宮総務部長 ①ア、正職員576人、会計年度任用職員428人。会計年度任用職員は、必要性を判断し適正に配置。
イ、職員給与条例で定められている。ウ、国家公務員法の一部を改正する

法律に準じ、給与水準は7割とする。
エ、制度導入後も地域や住民との連携が図られていると考える。
オ、直営と比べ利用料収入等が増え、指定管理料が減額したため。
カ、指定管理者制度の導入が、直ちに非正規職員の雇用につながっているとは考えていない。
②ア、民間のノウハウを活用した市民サービス向上と業務効率化を図っており、引き続き民間活用を推進。
イ、地域の活動に貢献しているものと認識している。
ウ、業務内容に応じ検討する。

問 核兵器廃絶平和都市宣言にふさわしい平和事業を

渡辺議員 ①宣言に沿う取り組みは。
②市役所前の「平和の塔」、今後の整備は。

答 来年は戦後80年取り組みを検討

雨宮総務部長 ①児童生徒が総合的な学習の時間等を通じ、平和学習を行っている。教職員は目標を掲げ平和教育に取り組む。来年は戦後80年を迎えることから、新たな取り組みを検討していく。
②平和の象徴として後世に伝えていくため、市HP・広報紙などで情報発信を行っていく。

公明党



中川秀哉
議員

問 物価高騰を乗り越える
市の取り組みは

中川秀哉議員

「電子決済サーブス」や

「電子決済サーブス」等の早期実現

へ笛吹市の取り組みと課題を伺う。

①「電子地域通貨」に対する市の取

り組みは。

②紙商品券とデジタル商品券を併用

した場合の課題は。

③地域振興券や電子決済サーブスな

どを活用した景気対策の計画は。

答 必要な施策を検討する

返田総合政策部長

①地域の事業者

支援、地域経済の活性化につながる。

導入の可能性を研究する。

②二つの異なるシステムを管理する

必要が生じるなど、準備作業や事務

費用が増加するなどの課題がある。

③令和3年度以降、商品券事業を2

回、ペイペイポイント還元による消

費喚起キャンペーンを2回行い、景

気対策としての効果を認識。今後も

必要な施策を検討する。

問 居住サポート住宅支援は

中川議員

①市の要配慮者（単身高

齢者、障がい者、生活困窮者世帯）

の推移は。

②要配慮者からどのような相談が寄

せられ、市の対応は。

③市営住宅空き室数など入居状況は。

④空き家に対する取り組みと課題は。

⑤改正法に対する取り組みと課題は。

答 居住支援体制強化を進める

佐藤建設部長

①在宅の単身高齢者

世帯は令和2年から5年まで増加、

6年は減少。障がい者手帳所持者は

減少。生活保護世帯数は年々増加。

②高齢でも安心して暮らせる場所の

確保や障がいの特性に合わせた支援、

差別禁止の周知・啓発など申し入れ。

③入居率は公営住宅が74%、定住促

進住宅が60・3%、特定公共賃貸住

宅が84・2%。市営住宅は要配慮者

に限らず入居対応している。

④適切な管理の指導や啓発、解体費

補助、空き家バンク活用などに取り

組む。少子高齢化などに起因する空

き家・未相続空き家の増加が懸念さ

れる。

⑤住宅確保要配慮者の居住支援体制

の強化に向け取り組んでいく。

人事

人権擁護委員の候補者の推薦

丹澤 定雄（石和町中川）

桐原ひかる（御坂町下黒駒）

早川 英樹（一宮町中尾）

中楯 文仁（一宮町東原）

任期 令和7年4月1日から3年間

任期 令和7年4月1日から3年間

小林 千澄（境川町前間田）【再任】

有賀 直美（春日居町下岩下）

須田 浩司（石和町市部）【再任】

金子 宏（一宮町金田）【再任】

議員研修

令和6年8月2日

山梨県市議会議長会議員合同研修（前期）

議会に求められる政策立案と広報広聴の重要性について、早稲田大学マニユフェスト研究所招聘研究員・前大津市議会局長：清水克士氏の講演を聞きました。



総務常任委員会

委員長 荻野 謙一 副委員長 河野 正博

委員 河野 智子 保坂 利定
渡辺 清美 古屋 始芳

9月13日、17～20日の5日間、委員会を開催。付託された令和6年度一般会計補正予算、条例の一部改正、令和5年度一般会計歳入歳出決算認定、動産の取得等を審査し、原案のとおり可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

〈総務部所管〉

Q 災害対策本部が購入する大型モニターの、災害時以外の用途は。

A 会議等で、パソコンの画面を映すことができ、平時はプロジェクターの代わりにして使用していきたい。

Q 職員個々にパソコンがあるが、災害時に大型モニターを使用する必要性は。

A 災害対策本部には市役所以外のメンバーが状況により加わる。統括班において、とりまとめた被害状況の報告や、災害対応を提案する際に、複数のシステム画面・画像や映像を切り替えながら表示し説明することで、災害対策本部全体で情報共有ができる。

Q 収税事務のうち、委託料の滞納整理システム保守委託について、当該システムの滞納整理に対する活用効果は。

A 滞納整理に特化したシステムで、財産状況の管理や通知の発行、差し押さえ案件に係る調書の作成などができるシステムで、事務の効率化・迅速化につながる。

っている。

〔意見〕

収納率を高めるにはマンパワーも必要だが、システム活用も大切で、今後にも有効に活用してほしい。

〈総合政策部所管〉

Q 文化施設の在り方検討事業で、検討委員会の今後のスケジュールは。

A 第1回検討委員会は8月28日に行い、今年度中に会議を7回開催する予定。年度末までに検討委員会で、文化施設における市の方向性の決定に参考となる報告書を取りまとめ、市へ報告してもらおう。

Q 各施設の運営協議会との関りは。

A 各施設の運営協議会の代表者も検討委員に委嘱し、意見をいただく。

Q いずれ議会にも報告してもらいたい。

A 検討の進捗状況について報告していく。

〈市民環境部所管〉

〔意見〕

社会保障・番号制度シス

テム整備費補助金、氏名の振り仮名を通知するための機能整備について、事務量や業務量が多大になることが予想される。戸籍住民課の体制も考え、また、他市の事業進行の方法も研究し、人員配置等も考慮しながら、進めてもらいたい。

Q 運転免許証の自主返納者に対し、タクシー利用券とともに「のるーと笛吹」の周知・案内は。

A 現在、自主返納者に対して「のるーと笛吹」の案内は行っている。今後も周知・案内をしていきたい。



委員会審査の様子

教育厚生常任委員会

委員長 中村 正彦 副委員長 山田 宏司

委員 岡 由子 神宮司正人
中川 秀哉 渡辺 正秀

9月13日、17～20日、27日の6日間委員会を開催。付託された令和6年度一般会計補正予算、条例の一部改正、特別会計補正予算、令和5年度一般会計歳入歳出決算認定、特別会計歳入歳出決算認定、後期高齢者医療広域連合規約の変更等を審査し、原案のとおり可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。

〈保健福祉部所管〉

Q 包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正で、詳しい説明を求める。

A 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の配置人数の常勤換算方法につ

いて、地域包括支援センタ

ーの職員の勤務延時間数を、常勤職員が勤務すべき時間数で除することにより、常勤職員の員数に換算する方法の適用を可能とすること。また、複数の地域包括支援センターの区域毎で被保険

者数に応じた規定の職員数は、市全体を一つの区域として考え、市全体の被保険者数に応じた規定の職員数を配置していればよいものとする内容に改正する。

〔意見〕

子育て世代の方から、他市と比べても子育て支援策が充実しているという声を聴くようになった。子供すこやか部が創設されてから3年が経ち、取り組みの成果が現れている。

〔意見〕

寺尾の湯温泉施設の回数券発行は、市民の利便性向上に寄与する取り組みであり賛成する。一方で、利用期限を設定することは、受付事務を増やすことにつながり、設定しないほうが良い。また、市内の他の公営温泉施設と共通で使える回数券の発行を求める。

〈教育委員会所管〉

Q 小学校要保護および標準要保護児童援助事業のうち、扶助費の執行率が低かった説明を求める。

A 学校給食費無償化事業の実施により、学校給食費の援助分が未執行だったことが主な要因。

Q 新入学等学用品の購入費は、物価高騰の影響を受けていないか。

A 購入費は国が単価を設定しており、設定額は毎年度上昇していることから、現在のところ影響はない。

〔継続審査〕

「年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情」については、継続審査となった。

〈子供すこやか部所管〉

Q 妊婦・乳幼児相談事業のうち、産前産後ケアセンターの、市民の利用状況について説明を求める。

A 令和5年度は市民49人、計110泊の利用実績があった。令和5年度から減免制度を実施したことで、市民が安価に利用できるようになり、利用者が増加した。

委員会審査の様子



建設経済常任委員会

委員長 武川 則幸 副委員長 神澤 敏美

委員 落合 俊美 野澤今朝幸
海野利比古 小林 始

9月13日、17～20日の5日間委員会を開催。付託された令和6年度一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の補正予算。令和5年度一般会計、特別会計、水道事業会計、温泉給湯事業会計、公共下水道事業会計、簡易水道事業会計の決算認定を審査し、原案のとおり可決・認定すべきものと決した。おもな質疑答弁は次のとおり。



委員会審査の様子

〈産業観光部所管〉

Q 観光イベント事業費補助金の新たな秋のイベントとして、11月30日、12月1日の両日に実施予定のワインイベントのための補助金額の積算の根拠は。

A イベントは今後も継続して実施する。初年度であり、テントやテーブル、ワイングラス、看板、オブジ

エ、防寒用品などの備品を用意整備する必要がある、備品購入のために要する経費を補助することとした。

Q 空き店舗活用促進事業の、補助対象経費など詳細な説明を求める。

A 空き店舗を活用した新規出店に係る店舗の改修費、看板の作成費に係る経費の2分の1を100万円限度

に補助し、物件の家賃も契約の日から開業の日まで月額10万円を限度に2カ月分を補助し、合わせて最大で120万円を交付する補助金。地域のにぎわい創出を目的としているため、補助対象となる事業者は、昼間に2時間以上営業する飲食店であることが必要。

〔意見〕

地域活性化に寄与する優良事業であるため、市内全域に空き店舗の活用が広がるよう、積極的に周知していただきたい。

〈建設部所管〉

Q 市道1・27号線・御坂町の通称「直進道」の歩道改修工事は、具体的にどのような改修するのか。

A 植栽樹は東側に76カ所、西側に78カ所、全体で154カ所ある。それを30カ所くらいずつ残して61カ所にする。整備内容は、インターロッキング舗装部分の植栽樹は基本的に残し、路線中央部の農地に面した植栽樹は撤去する。撤去した植栽樹の部分を含め歩道

部分をアスファルト舗装で復旧する。植栽する草花などは、沿道の行政区と協議し決定する。

〔意見〕

石和温泉駅周辺施設維持管理事業で、管理費用が多岐にわたり支出されているが、維持管理内容を精査し、経費の削減に努め、北口駐車場を含めた駅周辺広場等の利用を総体的に広く捉え、利用者の利便性向上を図る取り組みを検討してもらいたい。

〈公営企業部所管〉

Q 公共下水道事業会計歳入歳出決算認定の審査で、企業債の残高と早期返済は、

A 令和5年度末の残高は、101億8、345万円。早期の返済は借入先が政府系機関で繰上償還が難しいことから、債務の返済と事業のバランスをみながら対応する。

〔意見〕

公営企業会計全体に対し、滞納整理に注力し、できる限り不納欠損がないよう努力をお願いする

笛吹市議会広報編集委員会より ～ありがとうございました～

令和4年11月11日より、第5期議員の中から選出された委員により笛吹市議会広報編集委員会を構成し、議会だより73号から80号までの編集を行ってまいりました。

- 委員長** 岡 由子
- 副委員長** 河野 智子
- 委員** 河野 正博 中川 秀哉
落合 俊美 野澤今朝幸
- 議長** 古屋 始芳
(笛吹市議会だより発行に関する条例第8条3項によりオブザーバーとして編集委員会へ参加)



議会を傍聴してみませんか！

議会運営内容が確定後、市ホームページで会期日程・質問内容(表題)を公開しています。

令和6年第4回(12月)定例会本会議の日程(予定)

- 12月 2日(月) 午後1時30分～ 行政報告・議案説明
- 9日(月) 午前10時～ 質疑及び一般質問・付託
- 10日(火) 午前10時～ 質疑及び一般質問(予備日)
- 18日(水) 午後1時30分～ 各委員会の審査報告・討論・採決

※日程などに変更がある場合もあります。
※常任委員会も傍聴可能です。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。
※NNS・甲府CATV(10チャンネル)で、市議会の録画中継をご覧いただけます。

お知らせ

- ・市議会議事堂(八代庁舎)1階ロビーのモニターで、議会中継をご覧いただけます。
- ・市ホームページにて、過去の代表質問・一般質問の動画をご覧いただけます。



笛吹夏まつり



石和町下平井
嶋田 幸子 さん

市制20年、石和温泉誕生から60年、節目の年の夏まつりも盛大のうちにファイナーレを迎えた。コロナ禍のため、数年、中止せざる羽目になった夏まつりであったが、市

長の元気なはじけた声のカウンタダウ
ン、観客も一体になり「10！9！8！
7！6！5！4！3！2！1！バババ
バーン！」最初の花火が打ち上げられ
た。1万発の花火とドローンショーに
酔いしれる時間の始まりだ。たこ焼き
を食べながら見学するつもりが、それ
どころではなく、人混みに翻弄され、
出店場所までたどり着くことができな
いありさまであった。
余韻の残る帰りみち、来年の夏まつ
りの話に花を咲かせた。

自分の好きなことを 仕事にする



声川町
雨宮みゆ紀 さん

小さい頃から絵を描くのが大好きで、将来は絵を描く仕事がしたいと思っていました。大学進学のために上京し、都内のイベント会社のアルバイトやイベントでの装飾やデザインをすること

で、何もなかった場所を新しい空間にする楽しさに目覚め、卒業後にご縁をいただき、山梨のイベント会社に就職させていただきました。自分がデザインした空間やオブジェを初めて見た時はとても嬉しかったことを覚えています。

現在は家庭を持ち、子どもが生まれてからは無理だと思っていた挑戦に向かって日々邁進するいるところです。まわりのサポートや協力があったのです。いつも感謝の気持ちを忘れずに進んでいきたいと思っています。

表紙説明

11月に任期を迎える
市議会議員及び市長
と、副市長、教育長で
の集合写真

編集後記

現在の編集委員による議会だよりの発行も今号で最後となります。分かりやすく読みやすい内容となるよう苦心してきましたが、いかがだったでしょうか。

政治への無関心、選挙での投票率低下などに対し、少しでも関心を持っていただきたいと思いつながら編集してきました。

市政に一番身近な政治の場であり、市民の声により政策は動いていきます。こうしてほしい、こうなったらいいなという声をぜひ、だれかに伝えて下さい。世論が政治を動かします。くらしやすい笛吹市となるように、みなで力をあわせていきましょう。

議会広報編集委員会副委員長

河野智子

